

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第18期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 テン コーポレーション
【英訳名】	TEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3847-9305
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 都丸 啓吉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3847-9305
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 都丸 啓吉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	9,753,419	9,682,908	9,489,801	9,584,878	9,702,467
経常利益又は経常損失(△) (千円)	76,728	124,747	△43,869	277,093	340,870
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	8,011	25,183	△244,081	62,794	110,510
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	433,800	433,800	433,800	433,800	433,800
発行済株式総数(株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額(千円)	1,230,342	1,186,382	872,653	901,104	975,725
総資産額(千円)	6,200,082	6,424,340	6,094,663	5,747,423	5,823,604
1株当たり純資産額(円)	176,773.32	170,457.29	125,381.17	129,468.99	140,190.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10,000 (—)	10,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	1,151.08	3,618.35	△35,069.21	9,022.17	15,877.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	19.84	18.47	14.32	15.68	16.75
自己資本利益率(%)	0.64	2.12	△23.71	6.97	11.78
株価収益率(倍)	238.91	101.70	—	59.85	30.23
配当性向(%)	868.7	276.4	—	55.4	31.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	125,359	591,030	173,436	655,358	682,604
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△501,781	△578,968	△38,389	27,366	△296,752
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	292,055	△39,583	10,958	△486,295	△225,948
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	99,639	72,116	218,122	414,551	574,455
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	260 (853)	259 (840)	244 (865)	233 (880)	212 (925)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第17期から「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
7. 第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【沿革】

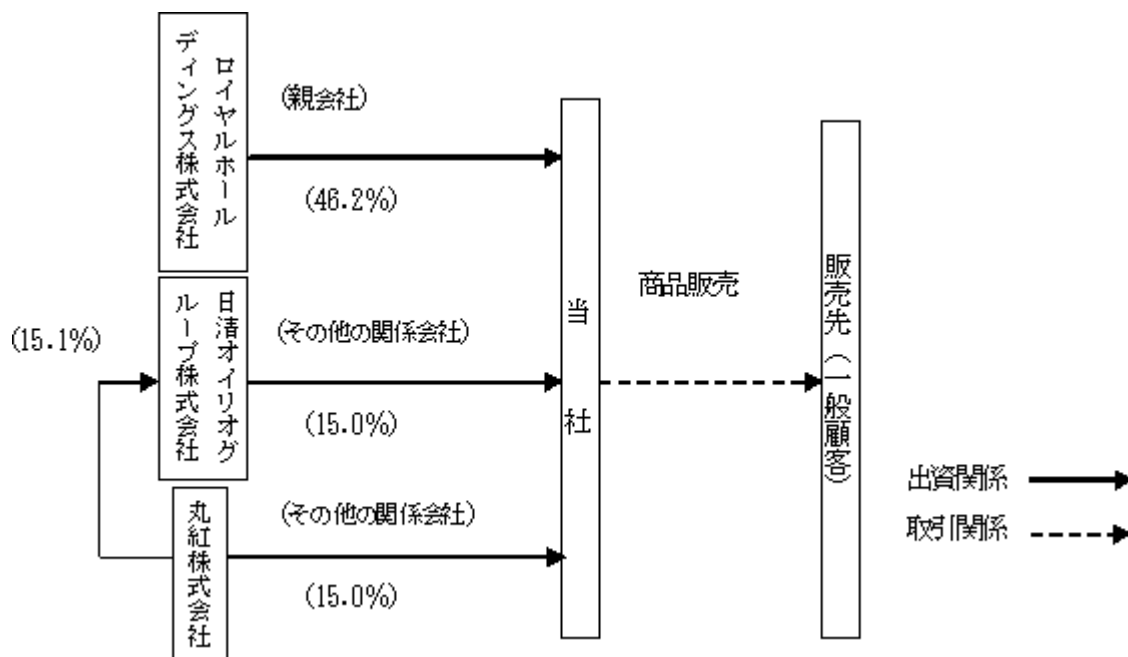
平成元年4月	天井・天ぷら等の飲食店の経営を目的として東京都中央区築地に資本金100,000千円で設立。
平成元年9月	東京駅八重洲地下街に1号店「八重洲店」を開店。
平成元年12月	事業拡大に伴い本店を東京都台東区東上野に移転。
平成4年4月	社団法人日本フードサービス協会へ加盟。
平成4年5月	事業拡大に伴い本店を東京都台東区浅草に移転。
平成4年8月	埼玉県に初の直営店舗として「本川越店」を川越市に開店。
平成5年12月	千葉県に初の直営店舗として「千葉シーワン店」を千葉市に開店。
平成6年6月	神奈川県に初の直営店舗として「川崎店」を川崎市に開店。
平成7年4月	人材開発、教育の強化を目的として、「研修センター」を東京都中央区小網町に開設。
平成9年12月	業務提携1号店「伊勢佐木町店」を横浜市中区に開店。
平成14年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年7月	栃木県に初の直営店舗として「FKD宇都宮インターパーク店」を宇都宮市に開店。
平成15年12月	群馬県に初の直営店舗として「イオン太田SC店」を太田市に開店。
平成16年7月	人材開発・教育の更なる強化を図るため、「研修センター」を本社近隣東京都台東区浅草に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	親会社であった丸紅株式会社が当社株式の一部をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡し、ロイヤルホールディングス株式会社は当社の筆頭株主となる。
平成18年6月	ロイヤルホールディングス株式会社は当社株式を公開買付により追加取得した結果、議決権46.2%を取得。併せて、株主総会において役員異動が行われ支配力基準に基づく親会社となる。

### 3【事業の内容】

当社は、天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業としております。直営店舗は1都5県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）を出店エリアとして直営店方式を主体としておりますが、当事業年度より直営以外の業務提携店舗、フランチャイズ加盟店舗の展開も行っております。

「てんや」においては、「天井・天ぶら専門店の大衆化」を基本コンセプトに、高品質の天井・天ぶらを「清潔な店舗」、「気持ちのよいサービス」、「お値打ち価格」にてイートイン（店内お召上がり）、テイクアウト（お持ち帰り）の形態にて消費者に提供しております。

当社の当事業年度末における事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ロイヤルホールディングス株式会社 (注) 1 (注) 2	福岡市博多区	13,676	飲食・食品事業等を営む持株会社	46.2	役員等の兼任4名 転籍1名 店舗展開に関する業務提携契約を締結

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都中央区	16,332	植物油脂製造販売業	15.0	役員等の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
丸紅株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都千代田区	262,686	総合商社	15.0	製造物責任保険についての取引 役員等の兼任2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 役員等の兼任では、当社において非常勤役員であり、関係会社において役員、従業員である者を役員等と記載しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
212 (925)	34歳8ヶ月	7年5ヶ月	5,745,162

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気は全般的に底堅く緩やかな回復基調にあったといえます。雇用情勢も厳しさが残るものの、改善に広がりを見せております。しかしながら賃金の伸びは緩やかなものとなっており、個人消費には力強さは見られない状況でありました。

外食産業におきましては、市場規模が縮小する中であって、企業間競争の激化や中食市場との競合等、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社におきましては、「既存店の業績の向上と不振店対策」をテーマに「商品力の向上」「サービス力の向上」「店舗環境の改善による顧客満足、従業員満足の向上」に取り組んでまいりました。

当事業年度は3店舗の新規出店と1店舗の業態変更、3店舗の閉店を実施いたしました。出店は、10月に「天井てんや川越店」、11月にフードコート型新店舗「てんやおじさんの天麩羅屋台ダイヤモンドシティ・ミュー店」、12月に「天井てんや新横浜店」を出店いたしました。閉店は、茅ヶ崎店、五反田店、東京とんかつ武蔵小山店の3店舗を閉店いたしました。なお、「天井てんや八重洲中央店」を9月に「かつどんかつカレーおべ東京八重洲店」に業態変更いたしました。直営店以外での新規出店に関しましては、7月に業務提携店舗（上里サービスエリア）、11月にフランチャイズ加盟店舗（茅ヶ崎駅前）の2店舗を出店いたしました。

また、「店舗環境の改善による顧客満足、従業員満足の向上」への取組みのために、5店舗の改修を実施いたしました。この結果当事業年度末における直営店店舗数は117店舗（天井てんや111店舗、天ぷらてんや3店舗、とんかつおべ2店舗、てんやおじさんの天麩羅屋台1店舗）、直営店以外の業務提携店舗等は2店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,702,467千円（ロイヤリティ収入3,735千円）と前年同期比117,589千円の増収となりました。利益面では、経常利益は340,870千円と前年同期比63,777千円の増益となりました。特別利益として営業補償金37,540千円等で40,467千円を計上し、特別損失として固定資産除却損42,697千円及び減損損失123,757千円等で170,041千円を計上した結果、当期純利益は110,510千円と前年同期比47,716千円の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが682,604千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが296,752千円の支出となり、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計からなるフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ296,872千円の減少の385,852千円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが225,948千円の支出となった結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ159,904千円増加し574,455千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は682,604千円（前年同期比4.2%増）となりました。

これは、前事業年度と比べ税引前当期純利益が211,296千円となったこと、減価償却費237,151千円、減損損失123,757千円を計上したこと及び未払金の増加額が81,844千円となったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は296,752千円（前年同期得られた資金は27,366千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出315,937千円、差入保証金差入れ更新料等の支出54,367千円に対し、差入保証金の返戻による収入が74,132千円あったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、225,948千円（前年同期比53.5%減）となりました。

これは、長期借入による収入が1,500,000千円ありましたが、長期借入金金の約定返済が1,379,523千円、短期借入金の返済が300,000千円、また配当金の支払が34,709千円あったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
(店舗仕入実績)		
冷凍水産物及び加工品 (千円)	1,188,813	103.5
米、小麦粉等 (千円)	1,003,302	107.3
カット野菜、チルド食材 (千円)	307,394	70.1
天ぷら油等食品及び包材資材 (千円)	389,148	103.2
酒類 (千円)	20,627	108.3
合計 (千円)	2,909,286	99.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

#### イ) 業態別販売実績

当事業年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗売上高 (千円)	9,698,732	101.2
ロイヤリティ等売上高 (千円)	3,735	—
合計 (千円)	9,702,467	101.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### ロ) 地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都 (千円)	6,664,517	100.7	68.7	80
埼玉県 (千円)	756,882	106.0	7.8	10
神奈川県 (千円)	1,514,732	101.8	15.6	17
千葉県 (千円)	574,129	99.2	5.9	8
栃木県 (千円)	115,855	102.8	1.2	1
群馬県 (千円)	72,615	102.1	0.7	1
合計 (千円)	9,698,732	101.2	100.0	117

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



2. 店舗数は直営店舗数を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後わが国の経済は、企業の業績改善を背景に益々の景気回復が進むものと思われま。外食産業におきましては、景気回復に伴い、不動産価格の上昇、人件費の高騰、金利の上昇等の厳しい経営環境が予想されます。当社といたしましては、引き続き既存店の業績向上に注力しつつ、積極的な新規出店による収益力の強化も進めてまいりたいと考えております。また、親会社でもありますロイヤルホールディングス株式会社との出店、人材育成、購買等のさまざまな面でのシナジー効果を実現させていきたいと考えております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 差入保証金について

当社では賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差入れます。差入保証金の残高は、平成19年3月期末2,786,488千円（総資産に対し47.8%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社では差入保証金の回収可能性を検討の上、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、必要に応じて当該不動産に抵当権設定あるいは貸倒引当金の計上を行いリスクの軽減を図っております。

### (2) 食材の市況について

当社の扱う食材のうち、米、野菜は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。

さらに海外産の冷凍水産物、中でも主用食材である海老については、現地の市況、為替の変動による国内市況変動リスクがあります。当社では、産地の分散、仕入窓口（専門商社）の集約化によるスケールメリット等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により当社業績が影響を受ける可能性があります。

### (3) 衛生管理について

当社では、衛生管理に関してはその重要性を充分認識しております。従業員に対しては、衛生担当部署を中心に定期的に衛生検査を行い、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評被害等で当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 人材確保及び育成について

当社では直営店方式を基本としております。優秀な店舗従業員の確保、育成及び各店舗で働くパート・アルバイトの確保は重要な経営課題であります。そのため、求人活動を強化し中途社員の採用や研修制度の充実等人材育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社における出店に応じた人員が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 金利変動について

当社は金融機関からの借入金により資金調達し、設備資金等を手当しております。有利子負債には固定金利と変動金利の調達があります。今後の金利動向は当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 商標権所有者との契約

名称	契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
天婦羅亭	日清オイリオグループ株式会社	平成15年4月1日	商標「天婦羅亭」の独占的 通常使用権許諾契約	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 以後1年毎更新

### (2) 業務提携契約

当社親会社でありますロイヤルホールディングス株式会社と店舗展開に関する業務提携契約を締結いたしました。業務提携契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社がロイヤルホールディングス株式会社に対しノウハウを開示し、「てんや」店舗表示のもと営業を許諾するものとします。
提携先	ロイヤルホールディングス株式会社（福岡市博多区）
契約期間	契約期間は5年間。ただし、期間満了90日前までに相手方から何ら反対の意思表示がない場合はさらに5年間更新されるものとし、その後も同様とします。 (初回契約日 平成18年6月28日 上里店)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、960,333千円（前事業年度末は747,164千円）となり、213,169千円増加しました。現金及び預金の増加（414,551千円から574,455千円へ159,904千円増）及び繰延税金資産の増加（84,577千円から91,003千円へ6,425千円増）、流動資産のその他の増加（26,412千円から59,888千円へ33,476千円増）が当事業年度に発生したことが大きな要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,863,271千円（前事業年度末は5,000,258千円）となり、136,987千円減少しました。その減少の主なもの、有形固定資産の減少（1,997,524千円から1,921,541千円へ75,983千円減）及び投資その他の資産の減少（2,978,335千円から2,925,783千円へ52,552千円減）によるものです。これらの減少の原因の主なもの、当事業年度における店舗撤退、8店舗の減損損失の計上及び差入保証金の返還等によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,957,109千円（前事業年度末は2,966,577千円）となり、9,468千円減少しました。この原因の主なものは、短期借入金の返済による減少（800,000千円から500,000千円へ300,000千円減）した一方で、一年以内返済予定の長期借入金の増加（1,255,403千円から1,372,802千円へ117,399千円増）及び未払法人税等の増加（38,511千円から134,157千円へ95,646千円増）によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,890,769千円（前事業年度は1,879,741千円）となり、11,028千円増加しました。この要因の主なものは、退職給付引当金の増加（165,471千円から177,060千円へ11,589千円増）によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は、975,725千円（前事業年度の資本合計は901,104千円）となり、74,620千円増加しました。その原因の主なものは、当期純利益110,510千円計上によるものです。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度は、「既存店の業績向上と不振店対策」をテーマに「商品力の向上」「サービス力の向上」「店舗環境の改善による顧客満足、従業員満足の向上」に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、当社の人気メニューであります「季節の天井（定食・弁当）」の販売強化や、うどんを組み合わせたセット商品を積極的に導入し、お客様に満足頂けるメニュー提案を行ってまいりました。以上の施策により、既存店売上高前年同期比は102.6%と好調に推移いたしました。

経営面におきましては、当事業年度に賃貸人の都合等による3店舗の退店及び、減損会計による8店舗の減損処理を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,702,467千円（ロイヤリティー収入3,735千円）と前年同期比117,589千円の増収となりました。利益面では、経常利益は340,870千円と前年同期比63,777千円の増益となりました。特別利益として営業補償金37,540千円等で40,467千円を計上し、特別損失として固定資産除却損42,697千円及び減損損失123,757千円等で170,041千円を計上した結果、当期純利益は110,510千円と前年同期比47,716千円の増益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、出店エリアの厳選を図り、東京都1店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗の合計3店舗の新規出店をいたしました。

既存店のリフレッシュ等による店舗改修を5店舗、業態変更による改修を1店舗実施いたしました。

当事業年度中における設備投資の総額は（敷金、保証金を含む）、347,393千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・新規開設3店舗 119,215千円
- ・既存店リフレッシュ5店舗、業態変更1店舗 111,013千円

	新規開設店舗	投資金額（千円）	開店日
1	川越店	34,565	平成18年10月25日
2	ダイヤモンドシティー・ミュー店	25,017	平成18年11月14日
3	新横浜店	59,633	平成18年12月20日

重要な設備の除却等

（閉店3店舗、リフレッシュ店5店舗、業態変更1店舗） 32,974千円

## 2【主要な設備の状況】

(1) 当社は天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業とし、1都5県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）に117店舗を展開しております。

設備の内訳は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	店舗数等	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置、 工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	差入保証金	合計	
営業店舗 (東京都)	80店舗	店舗設備	1,178,086	39,514	— (2,315.77)	2,128,192	3,345,793	100
営業店舗 (千葉県)	8店舗	店舗設備	128,701	3,280	— (215.77)	135,491	267,474	12
営業店舗 (埼玉県)	10店舗	店舗設備	192,082	7,542	— (294.89)	190,495	390,120	14
営業店舗 (神奈川県)	17店舗	店舗設備	307,723	6,880	— (499.61)	281,003	595,607	24
営業店舗 (栃木県)	1店舗	店舗設備	26,180	1,018	— (34.00)	10,387	37,586	2
営業店舗 (群馬県)	1店舗	店舗設備	11,314	457	— (31.50)	12,728	24,499	2
研修センター (東京都)	1ヶ所	研修設備	11,361	689	— (100.69)	976	13,027	—
本部 (東京都)	—	統括業務施設	6,112	593	— (619.11)	27,215	33,921	58
合計			1,861,563	59,977	— (4,111.34)	2,786,488	4,708,030	212

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中（ ）内は賃借中の建物面積を示しております。

3. 直営店舗117店舗は賃借によっております。年間賃借料は1,135,704千円であります。

4. 従業員数には、パートタイマー等の人数は含んでおりません。

5. リース契約により賃借している主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
直営店117店舗 (東京都、千葉県、埼玉県、 神奈川県、栃木県、 群馬県)	店舗厨房設備等 (所有権移転外 ファイナンスリ ース)	一式	6	69,386	142,944
直営店117店舗 (東京都、千葉県、埼玉 県、神奈川県、栃木 県、群馬県)	コンピューター 関係 (所有権移転外 ファイナンスリ ース)	一式	5	20,062	53,348
本社 (東京都台東区)	コンピューター 関係 (所有権移転外 ファイナンスリ ース)	一式	5	35,657	110,129

## (2) 店舗設置状況（平成19年3月31日現在）

店舗名	所在地	開店年月	客席数
〔東京都〕（80店）			
八重洲	中央区八重洲2-1 八重洲地下街南1号	平成元年9月	42
早稲田	新宿区馬場下町14 清溪ビル1F	平成元年12月	31
目黒	品川区上大崎2-16-4 甲陽ビル1F	平成2年5月	33
新宿センタービル	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービルB1	平成2年6月	35
荻窪	杉並区上荻1-15-1 丸三ビル1F	平成2年10月	33
蒲田	大田区西蒲田7-65-2	平成3年4月	47
八王子	八王子市中町3-12 OKビル1F	平成3年12月	25
門前仲町	江東区富岡1-8-17 不動前佐久間ハイツ1F	平成4年2月	46
錦糸町	墨田区錦糸1-2-47 錦糸町ラガール1F	平成4年3月	41
浅草	台東区浅草1-9-1 国立ビル1F	平成4年4月	37
西新宿	新宿区西新宿7-9-13 石川ビル1F	平成4年5月	37
吉祥寺	武蔵野市吉祥寺本町1-11-25	平成4年6月	50
白山	文京区本駒込1-2-3 サンオーミ白山ビル1F	平成4年9月	44
高田馬場東	新宿区高田馬場2-14-7 泉和ビル1F	平成4年10月	46
新宿東口	新宿区新宿3-31-2	平成4年11月	30
永山	多摩市永山1-3-4 ヒューマックスパビリオン永山1F	平成4年12月	36
大山	板橋区大山東町59-1 佐古ビル1F	平成5年3月	45
原宿	渋谷区神宮前4-31 原宿TKビル1F	平成5年4月	37
赤坂	港区赤坂5-1-4 いそむらビル1F	平成5年4月	42
銀座	中央区銀座3-9-4 草野ビル1F	平成5年5月	30
築地	中央区築地2-15-15 セントラル東銀座1F	平成5年9月	23
サンシャインシティ	豊島区東池袋3-1-1 サンシャインアルパB1	平成5年11月	35
高円寺	杉並区高円寺北3-22-17	平成6年1月	23
渋谷三丁目	渋谷区渋谷3-17-2 檜田ビル1F	平成6年1月	61
南池袋	豊島区南池袋1-19-3 中野第五ビル1F	平成6年2月	29
大森	大田区山王2-3-8 大森ビル1F	平成6年3月	27
赤羽	北区赤羽2-16-1	平成6年3月	30
新小岩	葛飾区新小岩1-43-8 明治屋第一ビル1F	平成6年5月	38
赤坂見附	港区赤坂3-9-4 サカタニビル1F	平成6年6月	27

店舗名	所在地	開店年月	客席数
曙橋	新宿区住吉町6-6 日本自動車メータービル1F	平成6年7月	34
新大久保	新宿区百人町1-6-16	平成6年8月	33
西荻窪	杉並区西荻北3-1-16	平成6年9月	38
町屋	荒川区町屋2-2-22 町屋第5小田ビル1F	平成6年10月	36
人形町	中央区日本橋人形町2-6-3	平成6年11月	30
秋葉原	千代田区神田佐久間町1-3-1	平成6年12月	32
巣鴨	豊島区巣鴨3-27-7 保坂ビル1F	平成7年1月	28
渋谷地下鉄	渋谷区渋谷1-16-14 地下鉄ビルディング1F	平成7年2月	29
亀戸	江東区亀戸2-22-10	平成7年3月	33
西五反田	品川区西五反田1-17-6	平成7年3月	25
日暮里	荒川区西日暮里2-19-7 東忠ビル1F	平成7年5月	34
大崎	品川区大崎1-6-5 大崎ニューシティー	平成7年5月	30
十条	北区上十条2-30-1	平成7年10月	33
武蔵小山	品川区小山3-22-14	平成7年12月	26
三軒茶屋	世田谷区三軒茶屋1-38-7	平成7年12月	45
北千住	足立区千住旭町42-2 ルミネ北千住店2F	平成8年9月	35
亀有	葛飾区亀有3-25-1 アルカード亀有1F	平成8年11月	33
成増	板橋区成増2-20-2	平成9年2月	35
新橋	港区新橋2-15-12 KLセントラルビル1F	平成9年11月	24
昭島モリタウン	昭島市田中町562番地1	平成10年8月	26
豊田	日野市多摩平2-3-1 豊田ラ・ポルト1F	平成10年11月	36
町田ツインパル	町田市原町田6-1-1 小田急ツインパル1F	平成10年12月	29
立川南	立川市錦町1-3-24 ソーシンビル	平成10年12月	38
聖蹟桜ヶ丘	多摩市関戸1-10-10 クラウン街1F	平成11年11月	24
立石	葛飾区立石1-22-2	平成12年3月	24
赤羽アルカード	北区赤羽1-1-1 赤羽アルカード1F	平成12年4月	29
府中	府中市宮町1-3-1	平成12年7月	29
西葛西	江戸川区西葛西6-14-7 メトロセンター1F	平成12年9月	24
江古田	練馬区旭丘1-78-3	平成13年2月	26



店舗名	所在地	開店年月	客席数
阿佐ヶ谷	杉並区阿佐谷北2-13-2	平成13年2月	26
学芸大学	目黒区鷹番3-8-7	平成13年5月	27
上野	台東区上野6-13-5	平成13年7月	30
専大前	千代田区神田神保町3-2	平成13年8月	28
町田東	町田市原町田6-20-18	平成14年3月	26
代々木八幡	渋谷区富ヶ谷1-51-1	平成14年7月	24
錦糸町南	墨田区江東橋3-8-7 錦糸町プラザビル	平成14年8月	26
田町	港区芝5-22-9	平成14年9月	24
千歳烏山	世田谷区南烏山6-3-17 ホワイトパークビル1F	平成14年9月	37
東京競馬場	府中市日吉町1-1	平成14年11月	—
国分寺北	国分寺市本町2-2-5	平成14年12月	30
東武練馬	板橋区徳丸3-1-23 サンエスビル1F	平成15年1月	32
西八王子	八王子市千人町2-21-1 西八王子ロンロン1F	平成15年5月	14
調布	調布市小島町1-36-2	平成15年11月	25
石神井公園	練馬区石神井町3-18-13	平成15年11月	16
綾瀬	足立区綾瀬3-2-8 シティプレイスアヤセ	平成16年1月	37
戸越銀座	品川区平塚1-7-3 ファイナクレスト戸越1F	平成16年1月	21
両国	墨田区横網町1-3-7	平成16年3月	18
多摩センター	多摩市落合1-11-1 小田急マルシェ多摩センター	平成16年11月	28
ダイヤモンドシティ・ ミュー	武蔵村山市榎1-1-3-2052	平成18年11月	—
神田（おりべ）	千代田区鍛冶町1-2-12	平成15年6月	30
東京八重洲（おりべ）	中央区八重洲2-1 八重洲地下街中4号	平成18年9月	20
〔千葉県〕（8店）			
千葉シーワン	千葉市中央区富士見2-25-1 千葉シーワン1F	平成5年12月	26
船橋	船橋市本町4-42-18	平成8年5月	25
市川	市川市市川1-6-14 市川金子ビル1F	平成8年7月	25
海浜幕張	千葉市美浜区ひび野1-8 メッセアミューズモール内	平成14年6月	44
松戸西	松戸市本町1-23 AMSビル1F	平成14年6月	26
柏東口	柏市柏1-6-7	平成16年3月	39
下総中山	船橋市本中山2-16-1 プラザなかやま1F	平成16年8月	18
本八幡	市川市八幡2-5-2	平成16年10月	23

店舗名	所在地	開店年月	客席数
〔埼玉県〕（10店）			
浦和	さいたま市高砂1-14-14 たけふじビル1F	平成6年3月	24
川口	川口市栄町3-5-1 高梨ビル1F	平成6年3月	36
大宮西	さいたま市桜木町2-2-18 1番ビル2	平成6年4月	35
春日部	春日部市中央1-8-17	平成8年3月	34
大宮東	さいたま市宮町1-13	平成10年3月	47
北浦和	さいたま市北浦和3-2-10	平成10年9月	30
越谷	越谷市弥生町4-44 ファイン越谷1F	平成10年12月	36
所沢	所沢市日吉町9-21	平成11年9月	30
イトーヨーカドー三郷	三郷市天神2-22 2F	平成17年5月	40
川越	川越市脇田町7-1	平成18年10月	35
〔神奈川県〕（17店）			
川崎	川崎市川崎区砂子1-9-2 田中ビル1F	平成6年6月	46
本厚木	厚木市中町2-4-16	平成6年12月	36
大船	鎌倉市大船1-4-1 大船ルミネウイング1F	平成7年6月	35
横須賀中央	横須賀市若松町1-5-1	平成10年4月	35
溝の口ポポロ	川崎市高津区溝口1-15-3 ポポロ1F	平成11年12月	21
鶴見	横浜市鶴見区豊岡町8-29	平成12年5月	42
小田急相模原	相模原市松が枝町23-3	平成12年6月	30
武蔵小杉	川崎市中原区小杉町3丁目474番	平成12年10月	34
綱島	横浜市港北区綱島西1-11-4	平成13年4月	32
中央林間	大和市中央林間4-6-3 中央林間駅ビル1F	平成14年4月	24
関内	横浜市中区尾上町3-45 尾上町共同ビル1F	平成14年9月	33
橋本	相模原市橋本6-1-24 味の食彩館はしもとビル2F	平成15年3月	22
伊勢佐木町	横浜市中区伊勢佐木町2-92	平成15年10月	31
小田原	小田原市栄町2-8-24 アイエスビル1F	平成15年10月	27
川崎アゼリア	川崎市川崎区駅前本町26番2号 カワサキ・アゼリア内	平成15年10月	29
日吉	横浜市港北区日吉本町1-2-2	平成15年10月	19
新横浜	横浜市港北区篠原町2937 アスティ新横浜	平成18年12月	41
〔栃木県〕（1店）			
FKD宇都宮インターパーク	宇都宮市中島町939番地 FKDショッピングモール宇都宮インターパーク店1F	平成15年7月	42
〔群馬県〕（1店）			
イオン太田SC	太田市石原町81番地 イオン太田SC内	平成15年12月	45

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

店舗名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
末広町	東京都	内装設備	44,000	—	自己資金及び借入金	平成19年7月	平成19年9月	24席
イオン羽生SC	埼玉県	内装設備	19,000	—	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成19年10月	—
アリオ西新井	東京都	内装設備	20,000	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年11月	—

(注) 1. 上記金額には、店舗賃借に係わる差入保証金が含まれております。  
2. 消費税等は、含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

店舗名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新宿センタービル	東京都	内装設備	17,200	—	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成19年5月	35席
三軒茶屋	東京都	内装設備	22,400	—	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年9月	51席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

店舗名	所在地	設備の内容	簿価 (千円)	除却予定年月
溝の口ポポロ	神奈川県	内装設備	14,186	平成19年6月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,600
計	24,600

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月25日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	6,960	6,960	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	6,960	6,960	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月7日 (注)	800	6,960	125,800	433,800	190,040	191,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800株  
発行価格 394,800円  
資本組入額 157,250円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	12	2	—	871	886	—
所有株式数 (株)	—	—	1	5,343	3	—	1,613	6,960	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	0.01	76.77	0.04	—	23.18	100.0	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロイヤルホールディング ス株式会社	世田谷区桜新町1丁目34-6	3,214	46.18
日清オイリオグループ株 式会社	東京都中央区新川1丁目23-1	1,044	15.00
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,044	15.00
岩下 善夫	東京都渋谷区	280	4.02
テンコーポレーション 従業員持株会	東京都台東区浅草1丁目10-2	232	3.33
近藤 博通	千葉県四街道市	28	0.40
伊賀上 達也	東京都江東区	18	0.26
伊藤 博夫	愛知県名古屋市東区	16	0.23
大栄太源株式会社	大阪市中央区日本橋1丁目22-25	15	0.22
岡田 達雄	千葉県印西市	14	0.20
計	—	5,905	84.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,960	6,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	6,960	—	—
総株主の議決権	—	6,960	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的観点から、株主の皆様へ安定した利益還元を実施することが重要な課題であると考えております。利益配分につきましては、業績の進展状況に応じて、経営基盤の強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社は、原則として期末に一括配当を行っております。剰余金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第18期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5,000円の配当を実施することに決定いたしました。内部留保資金の用途につきましては、将来にわたって株主利益を増大させるための事業展開等の投資を優先してまいりたいと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	34,800	5,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	755,000	420,000	412,000 ※ 389,000	651,000	569,000
最低(円)	275,000	265,000	359,000 ※ 327,000	367,000	435,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	490,000	480,000	454,000	483,000	499,000	505,000
最低(円)	449,000	435,000	439,000	440,000	479,000	479,000



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	岩下 善夫	昭和18年11月5日生	昭和41年4月 ロンシール工業㈱入社 昭和45年10月 ㈱藤田商店入社 日本マクドナルド設立準備室 昭和46年5月 日本マクドナルド設立発起人 昭和50年4月 ㈱サンドイッチハウス 代表取締役社長 昭和54年11月 ㈱玄海 取締役営業本部長 昭和63年6月 ㈱岩善商事 代表取締役社長 平成元年4月 当社設立 代表取締役社長 平成13年2月 ㈱サンドイッチハウス 取締役 就任(現任) 平成13年2月 ㈱岩善商事 取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)1	280
取締役社長 (代表取締役)	—	佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 ㈱日本債券信用銀行入行 (現 ㈱あおぞら銀行) 平成7年6月 同行人事部人事課長 平成9年9月 同行営業企画第二部主任調査役 平成11年9月 アーサー・アンダーセン入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス㈱入 社 執行役員 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	—
取締役	—	今井 明夫	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 富士製鐵㈱入社(現 新日本製 鐵㈱) 平成3年4月 アールアンドディープランニン グ㈱(現 ダイワロイヤル㈱、平 成16年4月ビジネスホテル事業 を会社分割(アールエヌティ ーホテルズ㈱))取締役 平成11年3月 ロイヤル㈱(現 ロイヤルホ ールディングス㈱) 監査役 平成13年3月 同社取締役副社長 平成17年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	菊地 唯夫	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行入行 (現 ㈱あおぞら銀行) 平成9年6月 同行秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 平成15年4月 同社ディレクター 平成16年4月 ロイヤル㈱入社 (現 ロイヤルホールディング ス㈱) 執行役員総合企画部長兼 法務室長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成19年3月 ロイヤルホールディングス㈱取 締役 総合企画部長兼法務室長 (現任)	(注) 1	—
取締役	—	貴堂 聡	昭和37年2月4日生	昭和59年4月 ㈱日本債券信用銀行入行 (現 ㈱あおぞら銀行) 平成12年8月 同行人事部人事課長 平成14年4月 ㈱ザイマックス入社 平成17年4月 ロイヤル㈱入社 (現 ロイヤルホールディング ス㈱) 平成17年7月 ロイヤルマネジメント㈱専務取 締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役	—	経塚 久彦	昭和40年10月19日生	昭和63年4月 三井物産㈱入社 平成10年4月 同社本店穀物油脂部 平成13年4月 泰国三井物産食料部課長兼 UNITED FLOUR MILL 社 EXECUTIVE DIRECTOR 平成18年9月 ポートジャパンパートナーズ㈱ 業務執行役員 平成19年4月 ロイヤルホールディングス㈱ 執行役員新規事業開発担当 (現 任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役	—	森 俊夫	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 日清製油㈱入社 (現 日清オイ リオグループ㈱) 平成7年4月 同社広島支店長 平成12年6月 同社東京支店長 平成13年4月 同社東京支店長理事 平成15年6月 同社執行役員業務用事業部長 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	石神 高	昭和31年10月7日生	昭和54年4月 丸紅㈱入社 平成7年4月 同社油糧部油脂原料課長 平成14年10月 同社油脂部長 平成18年4月 同社食料部門長補佐 平成19年4月 同社食料部門長代行(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)1	—
取締役	—	笹岡 晃	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社食料総括部総務企画課長 平成17年4月 同社食料総括部長代理兼事業課長 平成18年4月 同社流通企画副部長 平成19年4月 同社流通企画部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)1	—
常勤監査役	—	村松 彰	昭和20年12月5日生	昭和44年4月 日清製油㈱入社(現 日清オイリオグループ㈱) 昭和63年4月 同社財務経理第一課長 平成4年3月 同社広報室課長 平成12年6月 同社業務監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役	—	浦 一馬	昭和28年12月25日生	昭和52年4月 ロイヤル㈱入社(現 ロイヤルホールディングス㈱) 平成14年2月 同社経理部長 平成16年4月 同社業務執行役員財務経理部長 平成16年10月 同社業務執行役員財務部長 平成17年3月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						280

(注) 1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

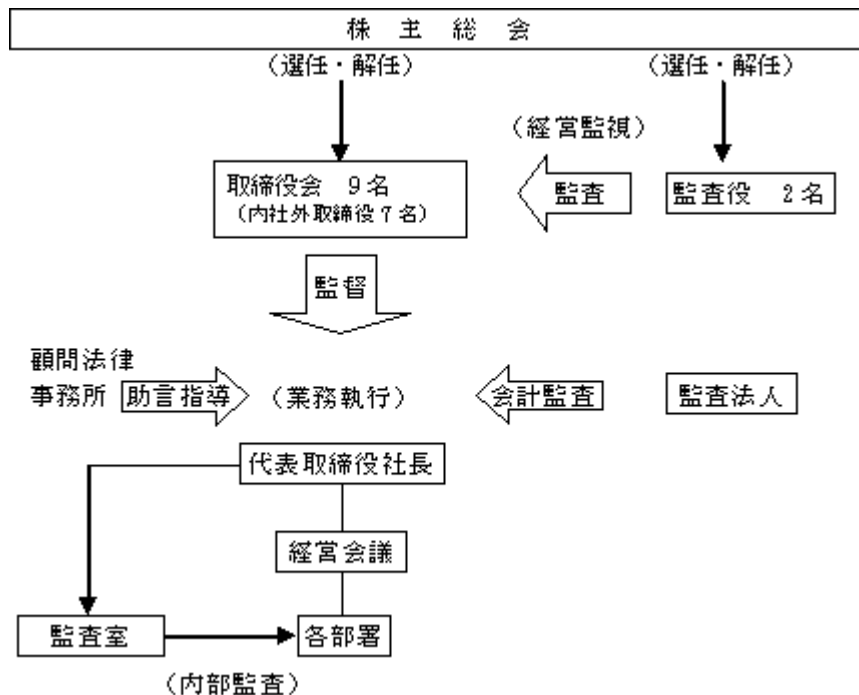
2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. 基本的な考え方

当社は、株主や全ての利害関係者について、権利・利益の尊重と、円滑な関係の構築が企業価値向上に欠かせないものと考えております。そのために、企業として透明性の高い経営体制を確立し、競争力のある、効率的な経営を行い、継続して企業価値の増大を図ることをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

当社の経営監視・業務執行及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



### 2. 施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度は取締役会9名の取締役で構成され、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行っております（当事業年度は、計13回開催）。

監査役は取締役会ほか重要な会議にも出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人に所属する石川誠公認会計士、宍戸通孝公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、同監査法人に所属する公認会計士2名、会計士補5名、その他2名であります。監査役は同監査法人と監査結果の報告と情報の共有化を図り、監査を実施しております。

なお、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を目指すため、平成18年6月22日より執行役員制を導入いたしました。

#### ② 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社及びその子会社より、社外取締役4名及び監査役1名、関係会社である丸紅株式会社より、社外取締役2名、日清オイリオグループ株式会社より社外取締役が1名就任しております。なお、社外取締役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

#### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役と部門責任者により構成される経営会議を適宜開催しております。経営会議は営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会（委員長は社長で4名で構成）を設立し、各部署長をコンプライアンス責任者と位置づけ、法令等を遵守することが最善のリスクマネジメントであるとの認識をもって取り組んでおります。

また、企業情報の開示につきましても、決定事実、発生事実について開示が必要なものは速やかに開示しております。また、決算情報につきましても、期末決算、中間決算の開示や第1四半期及び第3四半期の業績の概要の開示、売上等の月次ベースでの報告等正確かつタイムリーな情報開示に努めております。

④ 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関わる法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、内部統制システムの体系化に着手しております。「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めており「文書化作業」を完了し、文書化された内容の評価・テストを実施するステージに入りました。

⑤ 内部牽制組織の整備、実施状況

当社の内部牽制組織である監査室（専任1名）は、各部署及び各店舗での会計及び業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。また、有効かつ効率的な監査を行うため、監査役、監査法人とも情報を共有し連携強化に努めております。

管理部門は総務部、人事部、財務経理部、経営企画室より構成され、法的リスクの対応、適切な労務管理情報開示等を担当しております。

社内規定に関しましては、上記部署により法令変更や社会環境の変化に則した制度の見直し等にて変更整備しております。監査室にて、各部署及び各店舗を対象に年間12回の内部監査を実施いたしました。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役は3,000千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は3,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

重要な個別案件については、経営会議に付議され、取締役社長が決済を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

⑧ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額41,225千円（うち社外取締役9,125千円）

監査役の年間報酬総額11,006千円

⑨ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬9,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			414,551		574,455	
2. 営業未収入金			99,442		116,138	
3. 商品			22,713		24,176	
4. 貯蔵品			2,036		1,546	
5. 前払費用			97,604		93,371	
6. 繰延税金資産			84,577		91,003	
7. その他			26,412		59,888	
8. 貸倒引当金			△175		△247	
流動資産合計			747,164	13.0	960,333	16.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,791,504		3,747,953		
減価償却累計額		1,872,038	1,919,466	1,886,389	1,861,563	
2. 機械及び装置		470,718		421,752		
減価償却累計額		431,441	39,277	394,464	27,287	
3. 工具、器具及び備品		215,595		201,341		
減価償却累計額		176,814	38,780	168,651	32,689	
有形固定資産合計			1,997,524	34.8	1,921,541	33.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			15,986		—	
2. のれん			—		7,993	
3. 商標権			1,344		1,065	
4. 電話加入権			7,067		6,887	
無形固定資産合計			24,398	0.4	15,946	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		7,594		6,426	
2. 出資金		387		377	
3. 長期前払費用		56,184		37,772	
4. 繰延税金資産		70,654		99,085	
5. 差入保証金		2,847,883		2,786,488	
6. 貸倒引当金		△4,368		△4,368	
投資その他の資産合計		2,978,335	51.8	2,925,783	50.2
固定資産合計		5,000,258	87.0	4,863,271	83.5
資産合計		5,747,423	100.0	5,823,604	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		273,704		279,635	
2. 短期借入金		800,000		500,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		1,255,403		1,372,802	
4. 未払金		194,834		272,067	
5. 未払費用		332,842		341,821	
6. 未払法人税等		38,511		134,157	
7. 未払消費税等		44,755		30,013	
8. 預り金		20,854		19,745	
9. その他		5,672		6,866	
流動負債合計		2,966,577	51.6	2,957,109	50.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,595,250		1,598,328	
2. 長期未払金		51,241		104,369	
3. 退職給付引当金		165,471		177,060	
4. 役員退職慰労引当金		57,568		—	
5. 長期預り保証金		3,200		4,200	
6. その他		7,009		6,812	
固定負債合計		1,879,741	32.7	1,890,769	32.4
負債合計		4,846,318	84.3	4,847,879	83.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		433,800	7.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		191,120		—	
資本剰余金合計			191,120	3.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,270		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,172		—	
(2) 別途積立金		200,000		—	
3. 当期未処分利益		71,088		—	
利益剰余金合計			275,531	4.8	—
IV その他有価証券評価差額金			652	0.0	—
資本合計			901,104	15.7	—
負債資本合計			5,747,423	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	433,800	7.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	191,120	—
資本剰余金合計		—	—	191,120	3.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,270	—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	390	—
別途積立金		—	—	200,000	—
繰越利益剰余金		—	—	147,580	—
利益剰余金合計		—	—	351,241	6.0
株主資本合計		—	—	976,161	16.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△436	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△436	△0.0
純資産合計		—	—	975,725	16.8
負債純資産合計		—	—	5,823,604	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,584,878	100.0		9,702,467	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		22,006			22,713		
2. 当期商品仕入高		2,918,648			2,909,286		
合計		2,940,654			2,931,999		
3. 期末商品棚卸高		22,713	2,917,940	30.4	24,176	2,907,823	30.0
売上総利益			6,666,938	69.6		6,794,644	70.0
III 販売費及び一般管理費	※1		6,351,650	66.3		6,421,446	66.2
営業利益			315,287	3.3		373,197	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		938			1,334		
2. 受取奨励金		1,320			2,235		
3. 法人税等還付加算金		535			7		
4. 不動産賃貸収入		3,840			4,160		
5. 差入保証金返還益		2,380			—		
6. 業務提携料等収入	※2	—			10,922		
7. その他		9,154	18,169	0.2	3,780	22,439	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		56,228			54,709		
2. その他		134	56,363	0.6	57	54,766	0.5
経常利益			277,093	2.9		340,870	3.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		33,750			—		
2. 営業補償金		49,638			37,540		
3. 保険求償金		19,073			—		
4. その他		—	102,462	1.1	2,927	40,467	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	83,513			42,697		
2. 減損損失	※4	189,619			123,757		
3. その他		—	273,132	2.8	3,586	170,041	1.7
税引前当期純利益			106,422	1.1		211,296	2.2
法人税、住民税及び事業税		25,810			134,895		
法人税等調整額		17,818	43,628	0.5	△34,109	100,785	1.1
当期純利益			62,794	0.7		110,510	1.1
前期繰越利益			8,293			—	
当期未処分利益			71,088			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	433,800	191,120	191,120	3,270	1,172	200,000	71,088	275,531	900,451
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注1)	-	-	-	-	△781	-	781	-	-
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	△34,800	△34,800	△34,800
当期純利益	-	-	-	-	-	-	110,510	110,510	110,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△781	-	76,492	75,710	75,710
平成19年3月31日 残高 (千円)	433,800	191,120	191,120	3,270	390	200,000	147,580	351,241	976,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	652	652	901,104
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注1)	-	-	-
剰余金の配当(注2)	-	-	△34,800
当期純利益	-	-	110,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,089	△1,089	△1,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,089	△1,089	74,620
平成19年3月31日 残高 (千円)	△436	△436	975,725

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分△390千円及び期末△390千円の取崩であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		106,422	211,296
減価償却費		242,865	237,151
減損損失		189,619	123,757
長期前払費用償却		34,198	30,852
退職給付引当金の増加額		11,547	11,589
役員退職慰労引当金の減少額		△10,219	△57,568
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△29,381	72
受取利息		△938	△1,334
支払利息		56,228	54,709
固定資産除却損		74,200	37,557
売上債権の減少額 (△増加額)		17,764	△16,695
棚卸資産の減少額 (△増加額)		1,722	△972
前払費用の減少額		3,144	4,249
その他の資産減少額		20,714	2,931
その他の負債減少額		△2,802	△522
仕入債務の増加額 (△減少額)		△3,275	5,931
未払金の増加額 (△減少額)		△14,964	81,844
未払費用の増加額		23,371	9,948
預り金の増加額 (△減少額)		325	△1,108
仮受金の減少額		△39,698	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		18,929	△14,742
長期未払金の増加額		—	59,103
長期預り保証金の増加額		—	1,000
その他		△6,442	△2,832
小計		693,331	776,217
利息の受取額		694	899
利息の支払額		△56,714	△55,785
法人税等の還付額		19,595	—
法人税等の支払額		△1,548	△38,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,358	682,604

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△105,194	△315,937
有価証券の取得による支出		△1,282	△579
差入保証金の差入による支出		△17,693	△33,738
差入保証金の返戻による収入		168,019	74,132
長期前払費用の増加額		△16,482	△20,629
投資活動によるキャッシュ・ フロー		27,366	△296,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△227,000	△300,000
長期借入れによる収入		1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△1,414,676	△1,379,523
配当金の支払額		△35,015	△34,709
その他		△9,604	△11,715
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△486,295	△225,948
IV 現金及び現金同等物の増加額		196,428	159,904
V 現金及び現金同等物期首残高		218,122	414,551
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	414,551	574,455

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			71,088
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		390	390
合計			71,478
III 利益処分額			
1. 配当金		34,800	34,800
IV 次期繰越利益			36,678

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用：均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 長期前払費用： 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき当事業年度において役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分59,103千円については「長期未払金」に含めて表示しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は189,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は975,725千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,960株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額652千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	24,600株	発行済株式総数	普通株式	6,960株	<p>—————</p> <p>—————</p>
授権株式数	普通株式	24,600株					
発行済株式総数	普通株式	6,960株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は85.7%、一般管理費に属する費用の割合は14.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,700,902千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,191,169千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">383,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242,865千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">34,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,279千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,928千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損は建物70,243千円、機械及び装置2,570千円、工具、器具及び備品1,386千円、原状回復費9,313千円であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額189,619千円（建物163,234千円、リース資産19,124千円、その他7,260千円）を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (10店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">189,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	2,700,902千円	家賃地代	1,191,169千円	水道光熱費	383,698千円	減価償却費	242,865千円	長期前払費用償却	34,198千円	退職給付費用	85,279千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,928千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (10店舗)	建物 他	東京都 他	189,619	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は85.5%、一般管理費に属する費用の割合は14.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,800,077千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,181,192千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">367,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237,151千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">30,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,874千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務提携料等収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,260千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は建物31,048千円、機械及び装置1,713千円、工具、器具及び備品1,475千円、リース資産3,319千円、原状回復費5,140千円であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,757千円（建物111,840千円、リース資産7,056千円、その他4,861千円）を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (8店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">123,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	2,800,077千円	家賃地代	1,181,192千円	水道光熱費	367,902千円	減価償却費	237,151千円	長期前払費用償却	30,852千円	退職給付費用	82,874千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,534千円	業務提携料等収入	4,260千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (8店舗)	建物 他	東京都 他	123,757
給与手当	2,700,902千円																																														
家賃地代	1,191,169千円																																														
水道光熱費	383,698千円																																														
減価償却費	242,865千円																																														
長期前払費用償却	34,198千円																																														
退職給付費用	85,279千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,928千円																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗 (10店舗)	建物 他	東京都 他	189,619																																												
給与手当	2,800,077千円																																														
家賃地代	1,181,192千円																																														
水道光熱費	367,902千円																																														
減価償却費	237,151千円																																														
長期前払費用償却	30,852千円																																														
退職給付費用	82,874千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,534千円																																														
業務提携料等収入	4,260千円																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗 (8店舗)	建物 他	東京都 他	123,757																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,960	—	—	6,960
合計	6,960	—	—	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,800	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,800	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。	※1 同左

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	414,656	231,647	19,124	163,884	機械及び装置	385,879	227,399	26,180	132,298
工具、器具及び備品	131,917	60,179	—	71,738	工具、器具及び備品	167,378	72,866	—	94,511
ソフトウェア	76,675	51,099	—	25,575	ソフトウェア	56,380	41,867	—	14,512
合計	623,248	342,925	19,124	261,198	合計	609,638	342,134	26,180	241,323
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					98,348千円				
1年超					193,827千円				
合計					292,175千円				
リース資産減損勘定の残高					12,681千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					128,937千円				
リース資産減損勘定の取崩額					6,442千円				
減価償却費相当額					116,283千円				
支払利息相当額					11,672千円				
減損損失					19,124千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,493	7,594	1,100	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,493	7,594	1,100	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	7,163	6,426	△736
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	7,163	6,426	△736
	合計	6,493	7,594	1,100	7,163	6,426	△736

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金においては、当社は平成5年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>当期末において、掛金拠出割合（平成18年3月分納入告知額の割合）の方法で按分した年金資産の額は、1,166,313千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,471</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,471</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,761</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">60,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85,279</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	165,471	退職給付引当金	165,471	1. 勤務費用	24,761	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	60,517	3. 退職給付費用	85,279	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当期末において、掛金拠出割合（平成19年3月分納入告知額の割合）の方法で按分した年金資産の額は、1,258,103千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">177,060</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">177,060</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,144</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82,874</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	177,060	退職給付引当金	177,060	1. 勤務費用	24,144	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	58,729	3. 退職給付費用	82,874
退職給付債務	165,471																				
退職給付引当金	165,471																				
1. 勤務費用	24,761																				
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	60,517																				
3. 退職給付費用	85,279																				
退職給付債務	177,060																				
退職給付引当金	177,060																				
1. 勤務費用	24,144																				
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	58,729																				
3. 退職給付費用	82,874																				

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
短期繰延税金資産		
賞与引当金	60,753	60,754
未確定費用概算計上否認額	13,011	12,685
未払事業税否認	6,198	13,127
未払事業所税	3,784	3,822
その他	830	613
小計	84,577	91,003
短期繰延税金資産計	84,577	91,003
長期繰延税金資産		
長期前払費用償却否認額	4,729	3,021
退職給付引当金	67,346	72,063
役員退職慰労金否認額	23,430	24,055
貸倒引当金	1,777	1,777
減損損失	65,481	91,209
その他	17	724
小計	162,783	192,852
評価性引当額	△91,061	△93,394
長期繰延税金資産計	71,722	99,458
長期繰延税金負債		
特別償却準備金	536	268
その他	531	103
長期繰延税金負債計	1,068	372
長期繰延税金資産純額	70,654	99,085
繰延税金資産の総額	155,232	190,089

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %
住民税均等割等	5.2 %
評価性引当額	1.1 %
その他	△ 0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩下善夫	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接6.0%	—	—	当社店舗等 賃借契約の 連帯保証 （※1）	97,176	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（※1）当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証をうけております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料（平成17年4月1日～平成18年3月31日）を記載しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩下善夫	—	—	当社代表取締役会長	（被所有） 直接4.0%	—	—	当社店舗等 賃借契約の 連帯保証 （※1）	72,683	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（※1）当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証をうけております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料（平成18年4月1日～平成19年3月31日）を記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 129,468円99銭	1株当たり純資産額 140,190円37銭
1株当たり当期純利益 9,022円17銭	1株当たり当期純利益 15,877円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 62,794千円	損益計算書上の当期純利益 110,510千円
普通株式に係る当期純利益 62,794千円	普通株式に係る当期純利益 110,510千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,960株	普通株式の期中平均株式数 6,960株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大栄太源株式会社	11,901.51	6,426
計		11,901.51	6,426	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,791,504	303,507	347,059 (111,840)	3,747,953	1,886,389	208,522	1,861,563
機械及び装置	470,718	—	48,966 (2,117)	421,752	394,464	8,158	27,287
工具、器具及び備品	215,595	10,147	24,401 (2,563)	201,341	168,651	12,199	32,689
有形固定資産計	4,477,819	313,655	420,427 (116,521)	4,371,047	2,449,505	228,879	1,921,541
無形固定資産							
のれん	39,966	—	—	39,966	31,973	7,993	7,993
商標権	2,783	—	—	2,783	1,718	278	1,065
電話加入権	7,067	—	180 (180)	6,887	—	—	6,887
無形固定資産計	49,818	—	180 (180)	49,638	33,691	8,271	15,946
長期前払費用	951,564	17,229	17,950	950,843	913,070	30,852	37,772
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なもの

建物	新規出店 3店舗	82,678千円
	リニューアル2店舗	51,875千円
	業態変更1店舗	23,887千円

2. 当期減少額の主なもの

建物	店舗閉鎖58,110千円、減損損失111,840千円、店舗リニューアル69,011千円
機械及び装置	店舗閉鎖 6,995千円、減損損失 2,117千円、店舗リニューアル14,674千円
工具、器具及び備品	店舗閉鎖 2,241千円、減損損失 2,563千円、店舗リニューアル 5,312千円

なお、当事業年度減少額のうち ( ) 内は内数で減損損失の計上額であります。

3. 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	500,000	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255,403	1,372,802	1.63	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,595,250	1,598,328	1.63	平成20年4月1日～ 平成23年2月末日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,650,653	3,471,130	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	804,918	521,660	271,750	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注1）	4,543	4,615	—	4,543	4,615
役員退職慰労引当金 (注2)	57,568	1,534	—	59,103	—

(注) 1. 当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による引当金の期末における洗替額であります。

2. 当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「長期未払金」への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	70,110
預金	
当座預金	273,555
普通預金	230,528
別段預金	261
小計	504,345
合計	574,455

② 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイアール東日本都市開発	18,224
株式会社伸和商事	9,779
株式会社福田屋百貨店	9,443
株式会社東急ストア	9,060
株式会社錦糸町ステーションビル	6,755
その他	62,874
合計	116,138

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
99,442	2,263,030	2,246,334	116,138	95.1	17.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
食材	22,535
販売用資材	1,640
合計	24,176

## ④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
販売促進用ツール・消耗品	1,088
フライヤー部品等	458
合計	1,546

## ⑤ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社明治屋商店 (新小岩店)	106,010
東京建物株式会社 (新宿センタービル店)	80,000
日本総合企画株式会社 (新宿東口店)	65,525
株式会社川崎地下街 (川崎アゼリア)	65,440
株式会社錦糸町ステーションビル (錦糸町店)	64,900
その他	2,404,613
合計	2,786,488

## ⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
大栄太源株式会社	96,842
株式会社イクタツ	47,935
水野産業株式会社	43,018
松田産業株式会社	42,279
南日本運輸倉庫株式会社	13,286
その他	36,273
合計	279,635

## ⑦ 未払費用

区分	金額 (千円)
賞与	149,275
給与手当	159,057
その他	33,488
合計	341,821

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	季節の天井優待券

(注) 1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の事業年度を変更いたしました。

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日

なお、第19期事業年度については、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となります。

2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第17期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書

（第18期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社テン コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テン コーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社テン コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テン コーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。